

テーマ変更のお知らせ

The DX

グローバルDX関連株式ファンド (予想分配金提示型) / (資産成長型) 愛称: The DX

平素より「グローバルDX関連株式ファンド(予想分配金提示型) / (資産成長型)」(以下、当ファンド)をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。本資料では当ファンドの実質的な運用を担当するニューバーガー・バーマンからの情報を基に、テーマ変更および今後の見通し等についてご報告申し上げます。

※DXは「デジタル・トランスフォーメーション」の略。デジタルによるビジネスの変革のこと。

新たなテーマとして「インダストリーDX」に注目

- コロナ禍において、リモートワークなど人と人とのコミュニケーションがオンライン化され、文字、画像、映像など大量の情報が蓄積されたことなどにより、生成AIが急速に進化しています。
- 生成AIの進化はさらにDX加速の起爆剤になるとみられ、新たなテーマとして、製造業や農業におけるDXに着目する「インダストリーDX」を従来の「デジタル・レジャー」に代えて設定し、2023年12月より運用を行う方針です。

DXが加速している4つのテーマ

オフィスDX	コンシューマーDX	ヘルスケアDX	インダストリーDX
 	 	 	 
<p>業務効率化</p> <p>コスト削減</p> <p>顧客満足度の向上</p>	<p>Eコマース</p> <p>キャッシュレス決済</p>	<p>遠隔診療</p> <p>デジタル健康管理</p> <p>ロボット手術</p>	<p>ものづくりの自動化</p> <p>農業の自動化</p>

※写真はイメージです。

大量のコンテンツやデータの生成を自動化し、作業にかかる時間・労力を削減

自動化・効率化

個別の顧客の嗜好に合わせてカスタマイズされたコンテンツやサービスを提供

パーソナライズ



予測

大量のデータから洞察を導き出し、将来のトレンドを予測



コミュニケーション

顧客との対話やサポート、問い合わせ対応などを自動化し、迅速かつ正確なサービスを提供



*テーマは、2023年12月から「デジタル・レジャー」は「インダストリーDX」に変更されます。またテーマ名称も「デジタル・ワーク」は「オフィスDX」、「デジタル・コンシューマー」は「コンシューマーDX」、「デジタル・ヘルスケア」は「ヘルスケアDX」に変更されます。

(注) テーマは適宜見直します。

(出所) ニューバーガー・バーマンのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績および当資料作成時点の運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。運用方針は今後、予告なく変更することがあります。

AIの活用により、加速するデジタル・トランスフォーメーション（DX）①

オフィスDX



AI活用により、企業の業務効率化や顧客満足度を高める

- AIを活用することで、企業における業務効率化を通じた生産性向上やコスト削減のみならず、顧客の利便性や満足度を高めることで、売上拡大につながることも期待されます。
- AI搭載ツールにより、企業内で蓄積された膨大なデータを活用し、経営戦略の立案に役立てる動きがさらに活発化すると見込まれます。



コンテンツ自動作成

- AIが社内外の膨大なデータからパターンを学習
- ユーザーの設定に従い、AIがメールなどの文章を自動作成



自動応答チャットボット

- AIが顧客問い合わせに自動的に応答
- 人間のオペレーターと役割分担し、顧客対応の負担を軽減



ビジネス予測

- AIが過去のデータから、将来の需要・販売、顧客の購買パターンを予測

関連銘柄

セールスフォース（米国、情報技術）

- クラウドベースの顧客情報管理（CRM）ソフトウェアのグローバルリーディング企業世界で15万社以上の企業を顧客に抱える。
- 2023年3月、世界初のCRMのための生成AIテクノロジー「Einstein GPT」を発表。OpenAIのChatGPTと自社AIモデルを統合し、従業員の生産性向上と顧客満足度を高めるAI搭載ツールを提供。



※写真はイメージです。

コンシューマーDX



AI活用により、企業の業務最適化や顧客満足度を高める

- 顧客の購買行動や商品に対するニーズがさらに多様化する中、小売業界では顧客獲得競争が激化しており、AI活用により顧客アプローチを高度化することが重要な要素として注目されています。
- また、物流における人手不足は大きな課題であり、配送や在庫管理、需要予測といった様々な場面でAIの導入が今後急速に進んでいくと予想されます。



パーソナライズ

- AIが顧客の過去の購買データから消費行動や好みを分析
- 顧客一人一人に適した「おすすめ」の商品・サービスを提案



需要予測

- AIが過去の顧客の購買履歴やトレンドを分析し、将来の需要予測や顧客の購買パターンを予測



物流の最適化

- AIが画像認識技術を利用して自動的に検品・品質検査
- AIによる人員・シフト配置

関連銘柄

アマゾン・ドット・コム（米国、一般消費財・サービス）

- 世界最大のEコマース企業。音楽、動画などのストリーミングサービスの他、様々な企業のDXを支えるクラウドプラットフォーム最大手。
- 2023年9月、AI開発の米新興企業アンソロピックとの戦略提携ならびに同社への出資を発表。クラウドの顧客企業向けに生成AIを活用したサービスを拡充。



※写真はイメージです。

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

(注) 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類。（出所）ニューバーガー・バーマンのデータを基に委託会社作成

※投資対象銘柄の例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて上記の銘柄に投資するとは限りません。また、個別銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更される場合があります。

AIの活用により、加速するデジタル・トランスフォーメーション（DX）②

ヘルスケアDX

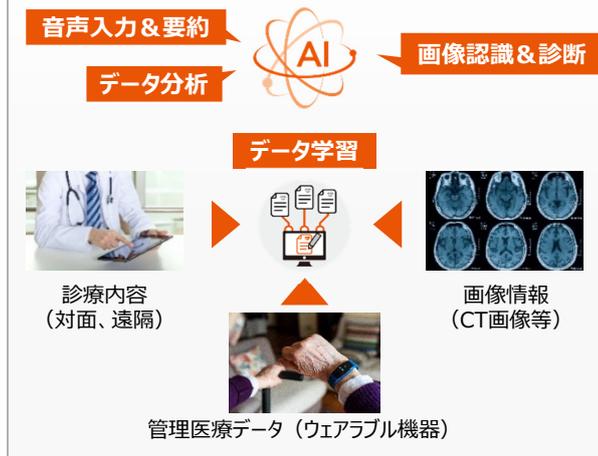


AI活用により、医療の未来を変える

- 世界的な潮流として、人口の高齢化を背景に医療需要が高まる一方で、医療現場では多くの非効率な業務が発生するなど、「医療DX」の推進は喫緊の課題です。
- AI活用により、非効率な医療業務を改善するだけでなく、患者にとって利便性が高く、質の高い医療が実現する可能性が高まっています。



遠隔診療、デジタル健康管理



ロボット手術

関連
銘柄インテュイティブサージカル
(米国、ヘルスケア)

- 高性能手術ロボット「ダビンチ」システムは、腹腔鏡手術向けとして米国当局の承認を得た最初の手術支援システム。
- AIが手術中に外科医に手術法をアドバイスするリアルタイム支援ツールを開発中。

インダストリーDX



AI活用により、農業とものづくりの未来を変える

- AI搭載の農機を導入することで、農家の人手不足といった課題解決に貢献すると期待されています。また、ものづくりを担う製造業では、半導体設計などの複雑な作業工程においてAIを活用することで、設計品質の向上や開発期間の短縮、コスト削減が見込まれます。
- 農業・製造業分野では、ロボット開発の進展とともにAI活用がさらに拡大していくものと期待されます。



農業の自動化



- AIで動く「完全自動運転トラクター」
- 作業中に土壌に関するデータを収集し、アルゴリズムを改善

- AI搭載のドローンによる農薬散布
- ドローンが上空から病害虫を検知、必要な場所のみ農薬を散布



※写真はイメージです。



ものづくりの自動化

関連
銘柄ケイデンス・デザイン・システムズ
(米国、情報技術)

- スマートフォンなどの電子機器や自動車メーカーによる半導体の自社設計のニーズが拡大中。
- 同社のAI搭載のEDAツールを活用することで、設計工程の短縮化、コスト削減が可能に。

(注) 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類。（出所）ニューバーガー・バーマンのデータを基に委託会社作成

※投資対象銘柄の例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて上記の銘柄に投資するとは限りません。また、個別銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更される場合があります。

基準価額等の推移（2020年9月15日（設定日）～2023年11月30日）

【予想分配金提示型】



2023年11月30日現在

税引前分配金再投資基準価額	
12,230円	
基準価額	
9,459円	
純資産総額	
約222億円	
騰落率	
1ヵ月	13.1%
3ヵ月	5.3%
設定来	22.3%

【資産成長型】



2023年11月30日現在

基準価額	
12,222円	
純資産総額	
約528億円	
騰落率	
1ヵ月	13.1%
3ヵ月	5.3%
設定来	22.2%

(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

(注3) （予想分配金提示型）の騰落率は税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものです。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

(注4) （資産成長型）は2023年11月30日現在において分配を行っておりません。

今後の見通しと運用方針

- 米国主要経済指標の軟化や国債増発懸念の後退など金利上昇懸念を和らげる材料が相次ぎ、長期金利はピークアウトの様相を呈しています。こうした中、FRB（米連邦準備制度理事会）は最近の長期金利上昇によって金融環境が相応に引き締まったとの認識を示しました。緊迫化する中東情勢や米国予算案を巡る議会対立など不透明要因がくすぶるなか、FRBの利上げサイクルが休止局面入りした可能性があります。
- 米国株式市場ではM&A（合併・買収）やIPO（新規株式公開）に復調の兆しがみえており、企業が高金利環境に順応しつつあることがみてとれます。利上げやインフレの累積効果で企業業績への逆風が強まるなか、当面は変動性が高い市場環境が継続するとみており、企業の「質」が株価の優勝劣敗を決めると考えます。
- コロナ禍において加速したデジタル化の進展や生成AIの急速な進化が、当ファンドで保有するDX関連銘柄に中長期的な追い風となり、魅力的な投資機会を提供していると考えています。
- 当ファンドでは、企業のDXを加速させる「オフィスDX」関連の比率を高位としつつ、「コンシューマーDX」、「ヘルスケアDX」、「インダストリーDX」といった幅広いDX領域において、AI活用により成長性・競争優位性をさらに高めることのできる企業に分散投資を行います。引き続き、徹底したボトムアップ・リサーチを通じて、業績成長性と株価バリュエーションを精査し、投資魅力度の高い銘柄を選定して参ります。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは9ページをご覧ください。

※上記は過去の実績、当資料作成時点の見通しおよび運用方針であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。見通しおよび運用方針は今後、予告なく変更される場合があります。

ファンドの特色

※ 各ファンドの略称として、それぞれ以下のようにいうことがあります。

グローバルDX関連株式ファンド（予想分配金提示型）：（予想分配金提示型）

グローバルDX関連株式ファンド（資産成長型）：（資産成長型）

1. 世界の取引所に上場している株式の中から、主としてデジタル技術を活用し革新的なビジネスをもたらすDX（デジタル・トランスフォーメーション）* 関連企業の株式に投資を行います。

● DR（預託証券）や上場予定株式を含みます。

* DX（デジタル・トランスフォーメーション）とは？

一般的に「最新のデジタル技術を駆使した、デジタル化時代に対応するための企業の変革」という意味のビジネス用語として使われています。経済産業省の「DX推進ガイドライン」では、「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること」と定義しています。

2. 実質的な運用は、リサーチ力に強みのあるニューバーガー・バーマン・グループが行います。

● ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。

※ 投資対象とする外国投資信託の運用は、ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シー（米国）が行います。

3. 実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

● 基準価額は為替変動の影響を受けます。

4. （予想分配金提示型）と（資産成長型）の2つのファンドからご選択いただけます。

（予想分配金提示型）

● 原則として、毎月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。

● 各計算期末の前営業日の基準価額（支払済み分配金（1万口当たり、税引前）累計額は加算しません。）に応じて、原則として、以下の金額の分配を目指します。

各計算期末の前営業日の基準価額	分配金額（1万口当たり、税引前）
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

※ 分配対象額が少額な場合、各計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行わないことがあります。

<ご留意いただきたい事項>

● 基準価額に応じて、毎月の分配金額は変動します。

● 基準価額があらかじめ決められた水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。

● 分配を行うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期決算以降の分配金額は変動する場合があります。

● あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

（資産成長型）

● 原則として、毎年9月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。

※ 販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいために想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

- ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄投資を行いますので、市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種・テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。
- 外国投資信託証券から有価証券に投資する場合、日本の投資信託証券から投資を行う場合に比べて税制が不利になる場合があります。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付が中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

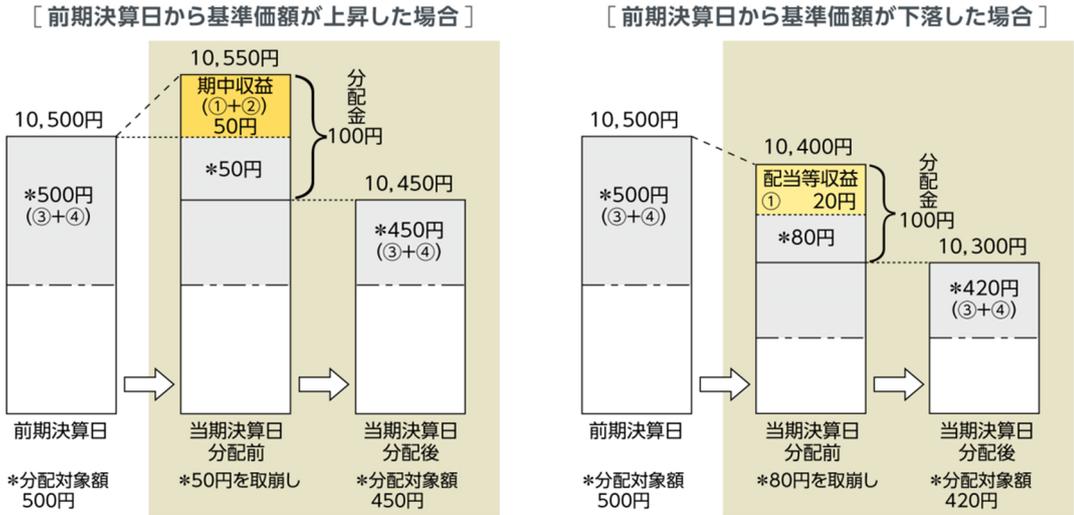
分配金に関する留意事項

■ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



■ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

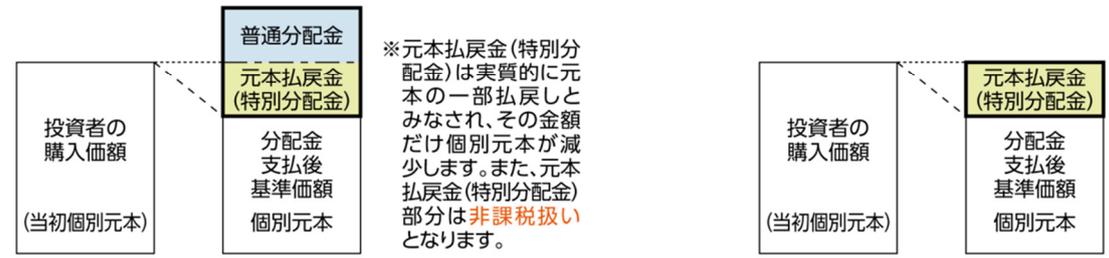


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※ 上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

■ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

[分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合] **[分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合]**



普通分配金：個別元本（投資者のファンド購入価額）を上回る部分からの分配金です。
 元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

お申込みメモ**購入単位**

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

信託期間

2030年9月10日まで（2020年9月15日設定）

決算日

（予想分配金提示型）

毎月10日（休業日の場合は翌営業日）

（資産成長型）

毎年9月10日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

（予想分配金提示型）

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

（資産成長型）

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

（共通）

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの取引所の休業日
- ニューヨークの銀行の休業日

スイッチング

販売会社によっては、（予想分配金提示型）および（資産成長型）の間でスイッチングを取り扱う場合があります。また、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に3.30% (税抜き3.00%) を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.243% (税抜き1.13%)の率を乗じた額です。
※投資対象とする投資信託の信託報酬を含めた場合、年1.903% (税抜き1.79%) 程度となります。ただし、当ファンドが投資対象とする投資信託の管理報酬等には関係法人により下限金額が設定されているものがあり、ファンドの純資産総額等によっては、年率換算で上記の料率を上回る場合があります。
 - その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。
- ※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	<p>ファンドの運用の指図等を行います。</p> <p>三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号</p> <p>加入協会： 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会</p> <p>ホームページ： https://www.smd-am.co.jp</p> <p>コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）</p>
受託会社	<p>ファンドの財産の保管および管理等を行います。</p> <p>三井住友信託銀行株式会社</p>
販売会社	<p>ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。</p>

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会 金融商品取引業協会 金融商品取引業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○		○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		※1
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第169号	○					
静銀ティーム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第10号	○					
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○		○		
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第36号	○					※2
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○	○				
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第32号	○					
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○					
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号	○		○			※2
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		※1
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第8号	○					
株式会社中京銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第17号	○					
株式会社東邦銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第7号	○					※2
株式会社名古屋銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第19号	○					※2
株式会社北陸銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第3号	○			○		※3
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第38号	○					
朝日信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第143号	○					※2

備考欄について

※1：金融商品仲介業者経由のみでのお取り扱いとなります。※2：「グローバルDX関連株式ファンド（資産成長型）」のみのお取り扱いとなります。※3：ネット専用

重要な注意事項

- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当資料に評価機関等の評価が掲載されている場合、当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2023年11月30日